

デジタル田園都市国家構想を 地域社会のDXにつなげるために

野村敦子
日本総合研究所調査部主任研究員

デジタル田園都市国家構想は、岸田文雄首相が提唱した「新しい資本主義」の実現に向けた成長戦略の重要な柱の一つとして、2021年に発表されました。デジタル技術を活用して、地域の社会課題の解決や魅力の向上を図っていく戦略で、地域DX（デジタルトランスフォーメーション）の要となる政策ですが、成果ばかりでなく課題も指摘されています。同構想の基本的な理念を踏まえ、制度の改善や適切な運用、官民協働に取り組み、地域社会にDXを根付かせていくことが求められます。

デジタル田園都市国家構想の概要

同構想は、デジタルの力を活用して「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」の実現を目指しています。国がデジタル技術の導入・活用（デジタル実装）に必要なデジタル人材の育成・確保のほか、インフラや各種支援体制の構築など基礎的な基盤を整備し、各地域はそれぞれの個性を生かしながらデジタル実装を進め、地域活

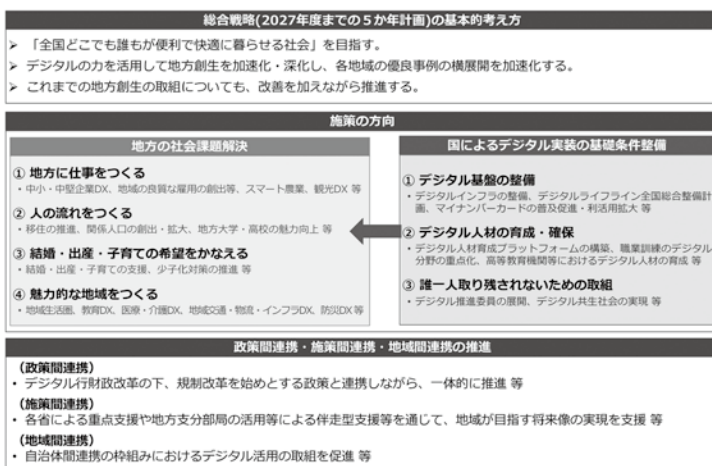
性化や社会的課題の解決に取り組むというものです。

14年から実施されてきた「地方創生総合戦略」の流れを汲むもので、デジタル実装により同戦略で掲げられた①地方に仕事をつくる②人の流れをつくる③結婚・出産・子育ての希望をかなえる④魅力的な地域をつくる——という目標の実現を加速・深化させ、地方と都市部との間の格差を縮小・解消していく狙いです。

政府は、同構想の下、各地域がそれぞれの実情や目指す姿に応じてデジタル技術を有効に活用し、新たなサービスの創出や地域社会の持続可能性の向上などに取り組むことで、わが国が目指す未来社会「Society 5.0」（注1）実現の原動力にもつながるとしています。

22年12月、構想実現のための具体的な施策や工程表、KPI（重要業績評価指標）を盛り込んだ「デジタル田園都市国家構想

図表1 デジタル田園都市国家構想総合戦略の全体像



資料：内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局「デジタル田園都市国家構想総合戦略（2023改訂版）」2023年12月26日

総合戦略」が発表されました。23年12月には改訂版が策定され、27年度までの5カ年計画、政策間連携、施策間連携、地域間連携の推進を強化する方針が示されました（図表1）。

政府は、30年度までに全ての地方自治体がデジタル実装に取り組むことを見据え、24年度までの取り組み自治体数を1000団体、27年度までに1500団体とする目標を設定しています。加えて、地方自治体に対しデジタル実装に必要な経費を支援するために「デジタル田園都市国家構想交付金」が創設されました。24年度当初予算では、1000億円が計上されています。

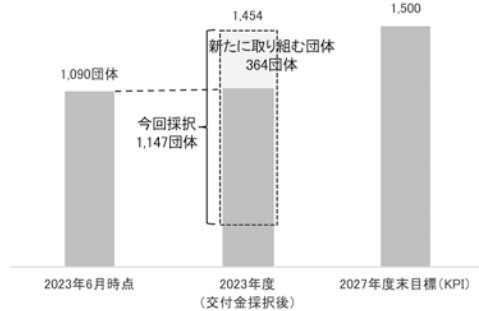
構想の成果と課題

同構想の成果として、交付金により、各地域がデジタル技術の活用に自発的・意欲的に取り組むようになったことが挙げられます。加えて、各地域の優良事例について「Digital田園甲子園」（注2）で表彰するとともに、サービスカタログやモデル仕様書を作成・掲載することにより、そうした成功事例を他の地域でも取り入れやすくする工夫がなされています。国からのさまざまな支援もあり、デジタル実装に取り組む地方自治体の数は、23年6月時点で累計1090団体、24年には累計1454団体（注3）と、27年度の目標を前倒しで達成する勢いで増えています（図表2）。

興味深い取り組みとして、長野県伊那市の「IN A スーパーエコポリス構築プロジェクト」

の事例が挙げられます。少子高齢化や過疎化など地域が抱える課題解決に向けて、人の手（マンパワー）とテクノロジーを融合させた先端的なサービスの開発、伊那市版スマートシティの実現に取り組んでいます。16年より大学等の研究機関と企業・団体、行政が協議会を設立し、協働で、AI（人工知能）配車システム「ぐるっとタクシー」や移動型オンライン診療（医療型Maas）「モバイルクリニック」、ドローン配送による買い物支援サービス「ゆうあいマーケット」（次頁写真）などの実証実験を積み重ねており、デジタル田園

図表2 デジタル実装に取り組む地方自治体数の推移



（注）2023年6月時点は「令和5年度デジタル田園都市国家構想実現に向けた地域課題の解決・改善の取組等に関する調査」で、「地域へのサービスの実装段階にある」と回答した団体。

資料：内閣府地方創生推進室、内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局、デジタル庁「デジタル田園都市国家構想交付金 デジタル実装タイプの採択結果について」2024年3月29日

都市国家構想交付金も活用しつつ、早期の実装・横展開を目指しています。同様の課題を持つ他の地方自治体との情報共有、連携なども進めています（注4）。

こうした成果が認められる一方で、「デジタル」が前面に打ち出されているため、技術導入ばかりに焦点が当てられがちなのが課題として指摘できます。本来であれば、各地域が抱える社会的課題や強みをデータ・分析などにより明確化し、それを踏まえた上で、解決策や強化策を検討するという手順を踏むことが求められます。

しかしながら、今話題となっているAIやメタバースなど先端技術の導入そのものが目的となつてしまい、その地域や住民にとって本当に必要な施策かどうか、データなどを基に十分に分析・検討がなされているか、導入の効果が検証・評価されているかなど、適切性が疑問視される取り組みも散見されます。

財務省の調査（注5）でも、課題やニーズの把握、デジタル化の必要性などが事前に十分検討されているか、調達手続きは妥当か・競争原理が働いているか、カタログやモデル仕様書に自治体が必要とする情報（評価やコストなど）が反映されているか、経費の詳細やKPIの達成状況といった情報が適切に公開されているか、などの問題点が指摘されています。

また、全国でデジタル実装が進んでいる一方で、取り組みが未済の地方自治体が2割程度あります。



写真 ドローンを利用した買い物支援「ゆうあいマーケット」
＝2020年8月、長野県伊那市【時事】

これらの出遅れている自治体をいかに後押し・底上げしていくかも課題です。

地域DXの定着に向けて

こうした課題に対応するため、今後は、以下の取り組みに力を入れていくことが求められます。

第一に、デジタル実装から取り残されている市町村に対し、都道府県や地域の中核となる都市などが中心となって、広域で支援・協力する体制をつくることです。デジタル田園都市国家構想総合戦略は、分野横断的な地域間連携を目指すとして

おり、自治体の境界にとらわれない広域連携を推進していく方針が掲げられています。重複投資などの発生を回避する上でも、地域間の連携・協力の強化や横展開できる体制づくりは重要です。

第二に、地域社会のニーズや課題を明確化するために、計画の企画・立案の段階から、当該地域の利害関係者を巻き込んでいく必要があります。デジタル田園都市国家構想交付金の交付先は地方自治体とされています。しかしながら、地域の課題解決や活性化などの取り組みは、自治体のみで完結するのではなく、地域の住民・団体や民間企業などさまざまな主体が関与し、官民挙げて協働していく必要があります。

第三に、デジタル田園都市国家構想交付金等が本来の目的から外れたり、予算の「バラマキ」とされたりしないためにも、各地域の対象事業について、数値目標等の設定ならびに達成状況や地域経済・社会への効果・成果の測定、評価・検証・公表を徹底させていく必要があります。

同構想の基本理念は、地域の力を結集して課題解決や魅力向上に取り組むという、これまで「地方創生」が目指してきた姿を、デジタルの力も取り入れて、より効果的・効率的に実現していくというものです。まさに、官民協働による「地域DX」の機運を創り上げていくことであり、これまでの取り組みの中で明らかになった課題の改善ならびに適切な運用を通じて、地域社会にDXの取り組みが定着していくことが期待されます。

注1＝サイバー空間（コンピューターなどの仮想空間）とフィジカル空間（現実世界）を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する人間中心の社会。

注2＝デジタル技術の活用により、地域の課題を解決し、住民の暮らしの利便性と豊かさの向上や、地域の産業振興につながっている取り組みを総理大臣が表彰。当初対象は地方自治体であったが、現在は地方自治体のほか、民間企業・団体などさまざまな取り組み主体を対象とする。

注3＝23年度末の交付金（23年度補正予算）に採択された地方自治体は1147団体（複数の交付金に採択されたものについては重複を除く）、うち新たにデジタル実装に取り組んだ地方自治体は364団体で、23年度末の合計は1454団体（23年6月時点1090団体と24年3月時点で新たに取り組んだ364団体の合計。「デジタル田園都市国家構想交付金デジタル実装タイプの採択結果について」24年3月29日による）。

注4＝なお、内閣官房・内閣府総合サイト「地方創生」で交付金に採択された事例が紹介されている（https://www.chisou.go.jp/sousei/about/kouhukin/jirei_index.html）。

注5＝財務省総括調査票24年6月公表分（https://www.mof.go.jp/policy/budget/topics/budget_execution_auditi/fy2024/sy0606/01.pdf）による。